

四半期報告書

(第8期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 5

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 6
- 2 経営上の重要な契約等 6
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 24
- (2) 新株予約権等の状況 24
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 24
- (4) ライツプランの内容 24
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 24
- (6) 大株主の状況 24
- (7) 議決権の状況 25

2 役員の状況 25

第4 経理の状況 26

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 27
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 29
 - 四半期連結損益計算書 29
 - 四半期連結包括利益計算書 31

2 その他 48

第二部 提出会社の保証会社等の情報 84

[独立監査法人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第8期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Sony Financial Holdings Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井原 勝美 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区南青山一丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5785-1070（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 高木 健次 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区南青山一丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5785-1070（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 高木 健次 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 第3四半期連結 累計期間 | 第8期 第3四半期連結 累計期間 | 第7期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 経常収益（百万円） | 746,017 | 786,368 | 1,002,201 |
| 経常利益（百万円） | 69,366 | 53,892 | 76,860 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 38,382 | 22,690 | 41,716 |
| 四半期包括利益又は包括利益（百万円） | 38,205 | 40,984 | 31,963 |
| 純資産額（百万円） | 301,120 | 328,408 | 294,877 |
| 総資産額（百万円） | 6,435,967 | 6,980,755 | 6,597,140 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 88.24 | 52.16 | 95.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 連結自己資本比率（国内基準）（%） | 11.29 | 10.27 | 10.98 |
| 自己資本比率（%） | 4.68 | 4.69 | 4.47 |

| 回次 | 第7期 第3四半期連結 会計期間 | 第8期 第3四半期連結 会計期間 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 20.60 | 14.54 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。
5. 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
6. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）

[主要な経営指標等の推移]

| 回次 | 第32期 第3四半期 累計期間 | 第33期 第3四半期 累計期間 | 第32期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 保険料等収入（百万円） | 565,531 | 602,055 | 770,330 |
| 資産運用収益（百万円） | 94,711 | 83,572 | 119,500 |
| 保険金等支払金（百万円） | 209,760 | 216,454 | 297,966 |
| 経常利益（百万円） | 66,132 | 50,507 | 73,176 |
| 契約者配当準備金繰入額 （△は戻入額）（百万円） | 437 | △113 | 1,257 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 37,121 | 22,223 | 40,220 |
| 資本金（百万円） | 70,000 | 70,000 | 70,000 |
| 発行済株式総数（千株） | 70,000 | 70,000 | 70,000 |
| 純資産額（百万円） | 222,635 | 249,058 | 215,387 |
| 総資産額（百万円） | 4,593,022 | 5,038,032 | 4,723,332 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 530.31 | 317.47 | 574.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 4.85 | 4.94 | 4.56 |

| 回次 | 第32期 第3四半期 会計期間 | 第33期 第3四半期 会計期間 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 116.25 | 93.71 |

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

| 回次 | 第13期 第3四半期 累計期間 | 第14期 第3四半期 累計期間 | 第13期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 経常収益（百万円） | 55,603 | 60,144 | 74,166 |
| 正味収入保険料（百万円） | 54,993 | 59,426 | 73,343 |
| 経常利益（百万円） | 2,316 | 1,694 | 2,144 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 1,428 | 529 | 1,297 |
| 正味損害率（%） | 59.77 | 61.84 | 60.04 |
| 正味事業費率（%） | 24.96 | 25.53 | 25.55 |
| 利息及び配当金収入（百万円） | 584 | 647 | 784 |
| 資本金（百万円） | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 発行済株式総数（千株） | 400 | 400 | 400 |
| 純資産額（百万円） | 16,921 | 17,313 | 16,772 |
| 総資産額（百万円） | 104,309 | 114,196 | 109,382 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 3,570.30 | 1,322.84 | 3,243.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（%） | 16.22 | 15.16 | 15.33 |

| 回次 | 第13期 第3四半期 会計期間 | 第14期 第3四半期 会計期間 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 2,593.97 | 189.16 |

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

| 回次 | 第10期 第3四半期 累計期間 | 第11期 第3四半期 累計期間 | 第10期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 経常収益（百万円） | 22,389 | 22,194 | 29,521 |
| 経常利益（百万円） | 2,277 | 2,901 | 3,377 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 1,202 | 1,615 | 2,054 |
| 資本金（百万円） | 31,000 | 31,000 | 31,000 |
| 発行済株式総数（千株） | 620 | 620 | 620 |
| 純資産額（百万円） | 58,909 | 59,392 | 59,971 |
| 総資産額（百万円） | 1,736,358 | 1,818,748 | 1,761,830 |
| 預金残高（百万円） | 1,609,997 | 1,688,365 | 1,649,106 |
| 貸出金残高（百万円） | 681,053 | 805,945 | 722,452 |
| 有価証券残高（百万円） | 952,381 | 878,376 | 940,121 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 1,940.24 | 2,605.22 | 3,313.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（国内基準）（%） | 11.25 | 11.86 | 10.84 |

| 回次 | 第10期 第3四半期 会計期間 | 第11期 第3四半期 会計期間 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 501.07 | 511.60 |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容についての主要な変更は以下のとおりであります。

銀行事業 (連結子会社)：ソニー銀行㈱、ソニーバンク証券㈱、㈱スマートリンクネットワーク
 平成23年7月1日付けでソニー銀行㈱が、クレジット決済業務運営を主な事業とする㈱スマートリンクネットワークの株式を57%取得し、連結子会社化しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更は以下のとおりです。

平成23年7月1日付でソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化したことにより、「4 事業等のリスク 1. 事業に係るリスク (12) 提携先との関係または提携先の業績変動に伴うリスク」に記載した他の企業との提携事例に関しまして、以下の内容を追加いたします。

・㈱スマートリンクネットワークは、主に、eコマース上のクレジットカード決済や、コンビニ決済等の収納代行に係るサービスを展開しており、総合通販サイトやインターネットオークションサイトと提携しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復の動きがみられるものの、欧州債務問題やタイの洪水など海外経済の影響や、円高の定着、長引くデフレ状況の中にあつて、景気回復ペースが鈍化しました。

金融市場においては、欧州財政問題によるソブリンリスクの高まりや欧米経済の停滞を背景に、安全資産としての日本国債の需要が強まり、長期金利は低下、為替は円高基調のまま推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、すべての事業で増加し、前年同期比5.4%増の7,863億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で減少、銀行事業で増加した結果、前年同期比22.3%減の538億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計などを加減した四半期純利益は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことにともない繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が66億円増加した影響もあり、前年同期比40.9%減の226億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比5.8%増の6兆9,807億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比5.4%増の5兆3,008億円、貸出金が前年度末比10.1%増の9,441億円、金銭の信託が前年度末比3.6%増の3,010億円であります。

負債の部合計は、前年度末比5.6%増の6兆6,523億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比7.0%増の4兆8,043億円、預金が前年度末比2.4%増の1兆6,873億円であります。なお、平成23年10月に当社は、ソニー銀行の自己資本強化を目的に社債100億円を発行し、ソニー銀行への貸付金へ充当しております。

純資産の部合計は、前年度末比11.4%増加し3,284億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末に比べ193億円増加し279億円となりました。

セグメントの業績は、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が前年同期比6.5%増の6,021億円となりました。一方、資産運用収益は、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益の減少により、前年同期比11.8%減の836億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比5.2%増の7,039億円となりました。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、前述のとおり有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比24.2%減の495億円となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が前年同期比8.1%増の594億円となりました。その結果、経常収益は8.2%増の601億円となりました。経常利益は、自動車保険の損害率の上昇およびシステム関連費用の増加による事業費率の上昇などにより、前年同期比26.9%減の16億円となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、平成23年7月1日にソニー銀行が(株)スマートリンクネットワークを子会社化(持株比率57%)し、第2四半期連結会計期間より同社が連結対象となったことから役員取引等収益が増加し、経常収益は前年同期比6.4%増の238億円となりました。業務粗利益は主に、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が増加し、前年同期比23.4%増の150億円となりました。その結果、経常利益は前年同期比63.1%増の25億円となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命(単体))

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことにより、前年同期比5.2%増の7,038億円となりました。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、一般勘定における有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比23.6%減の505億円となりました。経常利益に特別損失、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことにもない繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額が増加した影響もあり、前年同期比40.1%減の222億円となりました。

基礎利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、および逆ざや額が減少したことにより、前年同期比15.9%増の509億円となりました。

なお、保険料等収入は、保有契約高の増加にともない、前年同期比6.5%増の6,020億円となりました。資産運用収益は、一般勘定において利息及び配当金等収入が増加したものの、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比11.8%減の835億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定資産運用損の増加に加え、一般勘定における有価証券評価損などが増加したことにより、39.6%増の298億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定を合計した資産運用損益は、前年同期比26.8%減の537億円の利益となりました。うち、一般勘定の資産運用損益は前年同期比16.2%減の725億円の利益となりました。

保険金等支払金は前年同期比3.2%増の2,164億円となりました。事業費は前年同期比6.1%増の776億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比3.0%増(前年同期末比3.7%増)の35兆8,079億円となりました。解約・失効率^(※1)は、家族収入保険を中心に総じて低下し、前年同期比0.29ポイント低下の4.50%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比3.8%増(前年同期末比5.0%増)の6,276億円、うち、医療保障・生前給付保障等は前年度末比4.6%増(前年同期末比6.0%増)の1,473億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、定期保険の販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少し、前年同期比0.1%減の3兆2,271億円となりました。新契約年換算保険料は、定期保険および生前給付保険などの販売が増加したものの、学資保険の販売が減少し、前年同期比1.5%減の531億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は、介護保険および生前給付保険などの販売が増加したことにより、前年同期比2.8%増の130億円となりました。

有価証券含み益^(※2)は、前年度末比2,042億円増の2,063億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、204億円増の274億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成23年12月末現在、3,147.8%(前年度末2,900.1%)となりました。

※1. 契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。)

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

| | 前第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前事業年度末 (平成23年3月31日) | | 当第3四半期 会計期間末 (平成23年12月31日) | | | | | |
|--------|----------------------------------|------------|------------------------|------------|----------------------------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 前年 同期末比 | | 金額 | 前年 同期末比 | |
| | | | | | | 前年度 末比 | 前年 同期末比 | | 前年度 末比 | |
| 個人保険 | 5,214 | 34,198,024 | 5,283 | 34,421,831 | 5,532 | 106.1 | 104.7 | 35,443,455 | 103.6 | 103.0 |
| 個人年金保険 | 59 | 321,949 | 60 | 326,699 | 70 | 118.6 | 116.1 | 364,478 | 113.2 | 111.6 |
| 小計 | 5,273 | 34,519,974 | 5,344 | 34,748,531 | 5,602 | 106.3 | 104.8 | 35,807,934 | 103.7 | 103.0 |
| 団体保険 | — | 1,160,869 | — | 1,198,794 | — | — | — | 1,254,295 | 108.0 | 104.6 |
| 団体年金保険 | — | 59,109 | — | 58,937 | — | — | — | 57,887 | 97.9 | 98.2 |

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | | | | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | | | | | |
|--------|--|-----------|--------------|----|--|-------|--------------|-----------|-----------|--------------|
| | 件数 | 金額 | | 件数 | 前年 同期比 | 金額 | | 前年 同期比 | 新契約 | 転換による 純増加 |
| | | 新契約 | 転換による 純増加 | | | 新契約 | 転換による 純増加 | | | |
| 個人保険 | 457 | 3,205,167 | 3,205,167 | — | 442 | 96.8 | 3,179,570 | 99.2 | 3,179,570 | — |
| 個人年金保険 | 5 | 24,162 | 24,162 | — | 11 | 224.8 | 47,618 | 197.1 | 47,618 | — |
| 小計 | 462 | 3,229,330 | 3,229,330 | — | 454 | 98.2 | 3,227,189 | 99.9 | 3,227,189 | — |
| 団体保険 | — | 12,983 | 12,983 | — | — | — | 2,642 | 20.4 | 2,642 | — |
| 団体年金保険 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

| 区分 | 前第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成23年3月31日) | 当第3四半期 会計期間末 (平成23年12月31日) | | |
|----------------|----------------------------------|------------------------|----------------------------------|------------|-----------|
| | | | | 前年 同期末比 | 前年度 末比 |
| 個人保険 | 586,076 | 592,438 | 614,049 | 104.8 | 103.6 |
| 個人年金保険 | 11,978 | 12,354 | 13,622 | 113.7 | 110.3 |
| 合 計 | 598,054 | 604,793 | 627,671 | 105.0 | 103.8 |
| うち医療保障・生前給付保障等 | 139,022 | 140,776 | 147,307 | 106.0 | 104.6 |

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

| 区分 | 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | | |
|----------------|--|--|-----------|--|
| | | | 前年 同期比 | |
| 個人保険 | 52,694 | 51,348 | 97.4 | |
| 個人年金保険 | 1,284 | 1,824 | 142.0 | |
| 合 計 | 53,978 | 53,173 | 98.5 | |
| うち医療保障・生前給付保障等 | 12,688 | 13,049 | 102.8 | |

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(ソルベンシー・マージン比率)

| | 前事業年度末 (平成23年3月31日) (百万円) | 当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日) (百万円) |
|---|---------------------------------|---------------------------------------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 690,331 | 754,760 |
| 資本金等 | 200,773 | 222,997 |
| 価格変動準備金 | 16,768 | 22,874 |
| 危険準備金 | 51,559 | 54,268 |
| 一般貸倒引当金 | 0 | 0 |
| その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) | 20,820 | 46,468 |
| 土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) | 1,002 | 1,002 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 334,201 | 346,134 |
| 配当準備金未割当部分 | 1,186 | 845 |
| 将来利益 | 628 | 628 |
| 税効果相当額 | 63,388 | 59,538 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 控除項目 | — | — |
| (B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ | 47,606 | 47,953 |
| 保険リスク相当額 (R ₁) | 20,014 | 20,703 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈) | 7,269 | 7,515 |
| 予定利率リスク相当額 (R ₂) | 11,573 | 11,789 |
| 資産運用リスク相当額 (R ₃) | 16,822 | 15,655 |
| 経営管理リスク相当額 (R ₄) | 1,294 | 1,307 |
| 最低保証リスク相当額 (R ₇) | 9,025 | 9,696 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100 | 2,900.1% | 3,147.8% |

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

| | 前事業年度末 (平成23年3月31日) (百万円) | 当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日) (百万円) |
|--|---------------------------------|---------------------------------------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 625,790 | 708,982 |
| 資本金等 | 200,773 | 222,997 |
| 価格変動準備金 | 16,768 | 22,874 |
| 危険準備金 | 51,559 | 54,268 |
| 一般貸倒引当金 | 0 | 0 |
| その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) | 20,820 | 46,468 |
| 土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%) | 1,002 | 1,002 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 334,201 | 346,134 |
| 配当準備金未割当部分 | 1,186 | 845 |
| 税効果相当額 | 63,388 | 59,538 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負 債性資本調達手段等のうち、マージンに算入さ れない額 | △63,912 | △45,148 |
| 控除項目 | — | — |
| (B) リスクの合計額 | | |
| $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ | 72,763 | 71,923 |
| 保険リスク相当額 (R ₁) | 20,014 | 20,703 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈) | 7,269 | 7,515 |
| 予定利率リスク相当額 (R ₂) | 27,902 | 28,351 |
| 資産運用リスク相当額 (R ₃) | 28,726 | 26,704 |
| 経営管理リスク相当額 (R ₄) | 1,854 | 1,847 |
| 最低保証リスク相当額 (R ₇) | 8,820 | 9,087 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 | | |
| $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$ | 1,720.0% | 1,971.4% |

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

< 損害保険事業 > (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加し、前年同期比8.2%増の601億円となりました。経常利益は、損害率および事業費率の上昇などにより、前年同期比26.9%減の16億円となりました。四半期純利益は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことにもない繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額が増加した影響もあり、前年同期比62.9%減の5億円となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比7.7%増の588億円、正味収入保険料は前年同期比8.1%増の594億円となりました。正味支払保険金は、自動車保険の保有契約件数の増加に加え、保険金単価の上昇や、自然災害の影響などにより、前年同期比12.4%増の329億円となり、正味損害率は前年同期比2.0ポイント上昇の61.8%となりました。保険引受に係る事業費はシステム関連費用の増加などにより前年同期比10.5%増の151億円となり、正味事業費率は前年同期比0.5ポイント上昇の25.5%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は前年同期比38.9%減の11億円となりました。

なお、平成23年12月末現在のソルベンシー・マージン比率は、912.8%（前年度末981.4%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

| 区 分 | 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | | | 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | | |
|-------------|--|------------|----------------------|--|------------|----------------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年増減 (△)率 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年増減 (△)率 (%) |
| 火災保険 | 120 | 0.22 | △44.25 | 118 | 0.20 | △1.54 |
| 海上保険 | — | — | — | — | — | — |
| 傷害保険 | 5,339 | 9.78 | 2.93 | 5,517 | 9.38 | 3.34 |
| 自動車保険 | 49,136 | 90.00 | 9.85 | 53,177 | 90.42 | 8.22 |
| 自動車損害賠償責任保険 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 54,596 | 100.00 | 8.90 | 58,812 | 100.00 | 7.72 |
| (うち収入積立保険料) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及びその他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 正味収入保険料

| 区 分 | 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | | | 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | | |
|-------------|--|------------|----------------------|--|------------|----------------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年増減 (△)率 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年増減 (△)率 (%) |
| 火災保険 | 5 | 0.01 | △43.01 | 68 | 0.12 | 1,119.23 |
| 海上保険 | 2 | 0.00 | — | 50 | 0.09 | 2,041.21 |
| 傷害保険 | 5,507 | 10.01 | 2.75 | 5,681 | 9.56 | 3.15 |
| 自動車保険 | 48,934 | 88.98 | 9.82 | 52,978 | 89.15 | 8.26 |
| 自動車損害賠償責任保険 | 543 | 0.99 | 15.96 | 647 | 1.09 | 19.08 |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 54,993 | 100.00 | 9.13 | 59,426 | 100.00 | 8.06 |

③ 正味支払保険金

| 区 分 | 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | | | 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | | |
|-------------|--|------------|----------------------|--|------------|----------------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年増減 (△)率 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年増減 (△)率 (%) |
| 火災保険 | 0 | 0.00 | 172.39 | 40 | 0.12 | 35,059.07 |
| 海上保険 | 10 | 0.04 | 371.62 | 104 | 0.32 | 856.25 |
| 傷害保険 | 1,179 | 4.02 | 6.53 | 1,352 | 4.11 | 14.73 |
| 自動車保険 | 27,633 | 94.23 | 15.67 | 30,806 | 93.49 | 11.48 |
| 自動車損害賠償責任保険 | 502 | 1.71 | 25.89 | 647 | 1.96 | 28.76 |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 29,326 | 100.00 | 15.46 | 32,951 | 100.00 | 12.36 |

(ソルベンシー・マージン比率)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円) | 当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日) (百万円) |
|--|--------------------------------|--------------------------------------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 28,758 | 28,315 |
| 資本金又は基金等 | 16,753 | 17,283 |
| 価格変動準備金 | 43 | 56 |
| 危険準備金 | 8 | 9 |
| 異常危険準備金 | 11,926 | 10,927 |
| 一般貸倒引当金 | — | — |
| 其他有価証券の評価差額 (税効果控除前) | 26 | 39 |
| 土地の含み損益 | — | — |
| 払戻積立金超過額 | — | — |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 控除項目 | — | — |
| その他 | — | — |
| (B) リスクの合計額 | | |
| $\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$ | 5,860 | 6,203 |
| 一般保険リスク (R ₁) | 5,060 | 5,389 |
| 第三分野保険の保険リスク (R ₂) | 0 | 0 |
| 予定利率リスク (R ₃) | 12 | 14 |
| 資産運用リスク (R ₄) | 235 | 168 |
| 経営管理リスク (R ₅) | 177 | 185 |
| 巨大災害リスク (R ₆) | 615 | 624 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 | | |
| $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$ | 981.4% | 912.8% |

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。なお、当第3四半期会計期間(平成23年12月31日)のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を当中間会計期間(平成23年9月30日)と同値とみなす等、計算の一部を簡便化して算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険
（予定利率リスク）
：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険
（資産運用リスク）
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険
（経営管理リスク）
：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険
（巨大災害リスク）
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(参考) 当事業年度(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円) | 当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日) (百万円) |
|--|--------------------------------|--------------------------------------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 28,758 | 28,315 |
| 資本金又は基金等 | 16,753 | 17,283 |
| 価格変動準備金 | 43 | 56 |
| 危険準備金 | 8 | 9 |
| 異常危険準備金 | 11,926 | 10,927 |
| 一般貸倒引当金 | — | — |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前) | 26 | 39 |
| 土地の含み損益 | — | — |
| 払戻積立金超過額 | — | — |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額 | — | — |
| 控除項目 | — | — |
| その他 | — | — |
| (B) リスクの合計額 | | |
| $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ | 9,114 | 9,668 |
| 一般保険リスク(R ₁) | 8,207 | 8,744 |
| 第三分野保険の保険リスク(R ₂) | 0 | 0 |
| 予定利率リスク(R ₃) | 49 | 56 |
| 資産運用リスク(R ₄) | 400 | 293 |
| 経営管理リスク(R ₅) | 278 | 291 |
| 巨大災害リスク(R ₆) | 615 | 624 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 | | |
| $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$ | 631.0% | 585.7% |

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、当事業年度(平成24年3月31日)から新基準(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(注)「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映したものです。なお、当第3四半期会計期間(平成23年12月31日)のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を当中間会計期間(平成23年9月30日)と同値とみなす等、計算の一部を簡便化して算出しております。

<銀行事業> (ソニー銀行(単体))

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加したものの、外国為替売買益が減少したことから、前年同期比0.9%減の221億円となりました。経常利益は、前述の貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少などにより業務粗利益が増加し、前年同期比27.4%増の29億円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加にともない前年同期比34.3%増の16億円となりました。

業務粗利益は、主に資金運用収支が改善したことにより、前年同期比11.6%増の136億円となりました。内訳については次の通りです。資金運用収支は、貸出金利息の増加および円預金にかかる支払利息の減少により、前年同期比25.7%増の120億円となりました。役員取引等収支は、クレジットカード関連の手数料収入が増加し、0.7億円(前年同期は△1億円)となりました。その他業務収支は、外国為替売買益が減少したことなどにより、前年同期比46.2%減の14億円となりました。

また、営業経費については、クレジットカード事業参入にともなう人員増強などから、前年同期比7.9%増の102億円となりました。その結果、業務純益は前年同期比30.2%増の31億円となりました。

平成23年12月末の預かり資産(預金と投資信託の合計)残高は、前年度末比278億円(1.6%)増の1兆7,834億円となりました。内訳については、次のとおりです。預金残高については、冬のボーナスシーズン特別企画効果により円預金残高は増加しましたが、外貨預金残高は円高進行により外貨ベースの残高が増加したものの円換算の影響から減少しました。その結果、前年度末比392億円(2.4%)増の1兆6,883億円となりました。投資信託は、基準価額下落の影響により、前年度末比113億円(10.7%)減の950億円となりました。貸出金残高は住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、前年度末比834億円(11.6%)増の8,059億円となりました。なお、平成23年12月末現在の口座数は前年度末比2.5万件増の88.4万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、△6億円(前年度末4億円)となりました。

なお、平成23年12月末現在の自己資本比率(国内基準)^(※)は、11.86%(前年度末10.84%)となりました。

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

(銀行事業の状況)

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期累計期間の資金運用収支は120億43百万円、役務取引等収支は71百万円、その他業務収支は14億96百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は85億13百万円、役務取引等収支は△4億69百万円、その他業務収支は△21百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は35億30百万円、役務取引等収支は5億40百万円、その他業務収支は15億17百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-----------|------------|---------|---------|-----------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第3四半期累計期間 | 6,792 | 2,787 | 9,579 |
| | 当第3四半期累計期間 | 8,513 | 3,530 | 12,043 |
| うち資金運用収益 | 前第3四半期累計期間 | 12,700 | 5,223 | (268) 17,654 |
| | 当第3四半期累計期間 | 12,658 | 6,025 | (143) 18,541 |
| うち資金調達費用 | 前第3四半期累計期間 | 5,908 | 2,435 | (268) 8,074 |
| | 当第3四半期累計期間 | 4,145 | 2,495 | (143) 6,498 |
| 役務取引等収支 | 前第3四半期累計期間 | △798 | 639 | △158 |
| | 当第3四半期累計期間 | △469 | 540 | 71 |
| うち役務取引等収益 | 前第3四半期累計期間 | 773 | 643 | 1,417 |
| | 当第3四半期累計期間 | 1,132 | 555 | 1,688 |
| うち役務取引等費用 | 前第3四半期累計期間 | 1,571 | 4 | 1,575 |
| | 当第3四半期累計期間 | 1,601 | 14 | 1,616 |
| その他業務収支 | 前第3四半期累計期間 | 296 | 2,482 | 2,779 |
| | 当第3四半期累計期間 | △21 | 1,517 | 1,496 |
| うちその他業務収益 | 前第3四半期累計期間 | 673 | 2,594 | 3,268 |
| | 当第3四半期累計期間 | 358 | 1,533 | 1,892 |
| うちその他業務費用 | 前第3四半期累計期間 | 377 | 112 | 489 |
| | 当第3四半期累計期間 | 379 | 16 | 395 |

- (注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務および外国為替証拠金関連業務を中心に合計で、16億88百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて16億16百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------------------|------------|--------|--------|-------|
| | | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第3四半期累計期間 | 773 | 643 | 1,417 |
| | 当第3四半期累計期間 | 1,132 | 555 | 1,688 |
| うち預金・貸出業務 | 前第3四半期累計期間 | 207 | 6 | 213 |
| | 当第3四半期累計期間 | 335 | 7 | 342 |
| うち為替業務 | 前第3四半期累計期間 | 133 | 9 | 142 |
| | 当第3四半期累計期間 | 125 | 13 | 138 |
| うち証券関連業務 | 前第3四半期累計期間 | 409 | 59 | 468 |
| | 当第3四半期累計期間 | 303 | 135 | 439 |
| うち外為証拠金関連業務 | 前第3四半期累計期間 | — | 567 | 567 |
| | 当第3四半期累計期間 | — | 391 | 391 |
| うち代理業務 | 前第3四半期累計期間 | 0 | — | 0 |
| | 当第3四半期累計期間 | 0 | — | 0 |
| うち保険業務 | 前第3四半期累計期間 | 22 | — | 22 |
| | 当第3四半期累計期間 | 21 | — | 21 |
| うちクレジットカード 関連業務 | 前第3四半期累計期間 | — | — | — |
| | 当第3四半期累計期間 | 344 | 7 | 352 |
| 役務取引等費用 | 前第3四半期累計期間 | 1,571 | 4 | 1,575 |
| | 当第3四半期累計期間 | 1,601 | 14 | 1,616 |
| うち為替業務 | 前第3四半期累計期間 | 54 | 0 | 55 |
| | 当第3四半期累計期間 | 55 | 1 | 57 |

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（期末残高）

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|-------------|-----------|---------|-----------|
| | | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 預金合計 | 平成22年12月31日 | 1,263,746 | 346,251 | 1,609,997 |
| | 平成23年12月31日 | 1,332,153 | 356,211 | 1,688,365 |
| うち流動性預金 | 平成22年12月31日 | 318,990 | 152,139 | 471,130 |
| | 平成23年12月31日 | 332,309 | 161,871 | 494,181 |
| うち定期性預金 | 平成22年12月31日 | 944,750 | 194,111 | 1,138,862 |
| | 平成23年12月31日 | 999,809 | 194,340 | 1,194,149 |
| うちその他 | 平成22年12月31日 | 5 | — | 5 |
| | 平成23年12月31日 | 34 | — | 34 |
| 譲渡性預金 | 平成22年12月31日 | — | — | — |
| | 平成23年12月31日 | — | — | — |
| 総合計 | 平成22年12月31日 | 1,263,746 | 346,251 | 1,609,997 |
| | 平成23年12月31日 | 1,332,153 | 356,211 | 1,688,365 |

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況

業種別貸出状況（期末残高・構成比）

| 種類 | 平成22年12月31日 | | 平成23年12月31日 | |
|---------------|----------------|---------|----------------|---------|
| | 貸出金残高 (百万円) | 構成比 (%) | 貸出金残高 (百万円) | 構成比 (%) |
| 国内 | 681,053 | 100.00% | 805,945 | 100.00% |
| 個人 | 629,320 | 92.40% | 730,089 | 90.59% |
| 法人 | 51,732 | 7.60% | 75,856 | 9.41% |
| 製造業 | 15,622 | 2.29% | 21,963 | 2.73% |
| 農業、林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、砕石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | 1,000 | 0.15% | 1,800 | 0.22% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | 1,001 | 0.12% |
| 情報通信業 | 1,030 | 0.15% | 1,505 | 0.19% |
| 運輸業、郵便業 | 4,797 | 0.70% | 6,047 | 0.75% |
| 卸売業、小売業 | 8,376 | 1.23% | 13,751 | 1.71% |
| 金融業、保険業 | 5,520 | 0.81% | 6,821 | 0.85% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 13,137 | 1.93% | 18,246 | 2.26% |
| 各種サービス業 | 2,247 | 0.33% | 2,188 | 0.27% |
| 地方公共団体 | — | — | 2,532 | 0.31% |
| その他 | — | — | — | — |
| 海外 | — | — | — | — |
| 合計 | 681,053 | — | 805,945 | — |

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑤ 単体自己資本比率（国内基準）の状況

| | 自己資本比率 (%) | TierI比率 (%) | 自己資本の額 (百万円) | TierIの額 (百万円) | 総所要 自己資本額 (百万円) |
|------------------------------|---------------|----------------|-----------------|------------------|-----------------------|
| 前第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 11.25 | 10.79 | 63,002 | 60,435 | 22,385 |
| 当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日) | 11.86 | 9.85 | 75,736 | 62,902 | 25,533 |

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

2. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (3) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (4) 資本の財源及び資金の流動性について
当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

- (5) 連結自己資本比率（国内基準）の状況
当第3四半期連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は以下のとおりであり、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

| | 自己資本比率 (%) | TierI比率 (%) | 自己資本の額 (百万円) | TierIの額 (百万円) | 連結総所要 自己資本額 (百万円) |
|--------------------------------|---------------|----------------|-----------------|------------------|-------------------------|
| 前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 11.29 | 38.01 | 64,827 | 218,142 | 22,952 |
| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日) | 10.27 | 33.04 | 69,097 | 222,145 | 26,893 |

(注) 1. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しています。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

2. 連結総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

3. 保険子会社を連結の範囲に含めずに算出しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,600,000,000 |
| 計 | 1,600,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 435,000,000 | 435,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 435,000,000 | 435,000,000 | — | — |

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------------|-------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | — | 435,000,000 | — | 19,900 | — | 195,277 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | — | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 434,993,800 | 4,349,938 | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,200 | — | 1単元（100株）未満の 株式 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 435,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 4,349,938 | — |

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （%） |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金及び預貯金 | 90,455 | 107,419 |
| コールローン及び買入手形 | 78,500 | 70,500 |
| 金銭の信託 | 290,736 | 301,086 |
| 有価証券 | 5,031,024 | 5,300,867 |
| 貸出金 | ※1 857,436 | ※1 944,109 |
| 有形固定資産 | 77,171 | 76,054 |
| 無形固定資産 | 26,246 | 32,354 |
| のれん | 1,002 | 984 |
| その他 | 25,243 | 31,369 |
| 再保険貸 | 108 | 250 |
| 外国為替 | 8,432 | 11,526 |
| その他資産 | 88,320 | 100,982 |
| 繰延税金資産 | 49,057 | 36,505 |
| 支払承諾見返 | 1,000 | 1,000 |
| 貸倒引当金 | △1,349 | △1,901 |
| 資産の部合計 | 6,597,140 | 6,980,755 |
| 負債の部 | | |
| 保険契約準備金 | 4,489,809 | 4,804,322 |
| 支払備金 | 49,164 | 44,948 |
| 責任準備金 | 4,435,804 | 4,754,847 |
| 契約者配当準備金 | ※2 4,839 | ※2 4,526 |
| 代理店借 | 1,502 | 1,340 |
| 再保険借 | 799 | 654 |
| 預金 | 1,647,657 | 1,687,311 |
| コールマネー及び売渡手形 | 10,000 | 10,000 |
| 借入金 | 2,000 | 2,000 |
| 外国為替 | 17 | 4 |
| 社債 | — | 10,000 |
| その他負債 | 110,119 | 89,354 |
| 賞与引当金 | 2,707 | 1,560 |
| 退職給付引当金 | 18,698 | 20,933 |
| 役員退職慰労引当金 | 441 | 337 |
| 特別法上の準備金 | 16,817 | 22,936 |
| 価格変動準備金 | 16,812 | 22,930 |
| 金融商品取引責任準備金 | 4 | 5 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 693 | 589 |
| 支払承諾 | 1,000 | 1,000 |
| 負債の部合計 | 6,302,263 | 6,652,346 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,900 | 19,900 |
| 資本剰余金 | 195,277 | 195,277 |
| 利益剰余金 | 74,565 | 88,556 |
| 株主資本合計 | 289,742 | 303,733 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,525 | 27,900 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,558 | △2,661 |
| 土地再評価差額金 | △1,499 | △1,395 |
| 為替換算調整勘定 | △331 | △481 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,135 | 23,362 |
| 少数株主持分 | — | 1,312 |
| 純資産の部合計 | 294,877 | 328,408 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,597,140 | 6,980,755 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 746,017 | 786,368 |
| 生命保険事業 | 668,031 | 702,472 |
| 保険料等収入 | 565,053 | 601,520 |
| 資産運用収益 | 94,571 | 83,373 |
| (うち利息及び配当金等収入) | 64,299 | 72,314 |
| (うち金銭の信託運用益) | 5,658 | 3,958 |
| (うち有価証券売却益) | 24,611 | 7,088 |
| その他経常収益 | 8,406 | 17,578 |
| 損害保険事業 | 55,601 | 60,142 |
| 保険引受収益 | 55,015 | 59,449 |
| (うち正味収入保険料) | 54,993 | 59,426 |
| (うち積立保険料等運用益) | 22 | 23 |
| 資産運用収益 | 571 | 651 |
| (うち利息及び配当金収入) | 585 | 647 |
| (うち有価証券売却益) | 3 | 23 |
| (うち積立保険料等運用益振替) | △22 | △23 |
| その他経常収益 | 14 | 42 |
| 銀行事業 | 22,384 | 23,753 |
| 資金運用収益 | 17,664 | 18,551 |
| (うち貸出金利息) | 9,251 | 9,919 |
| (うち有価証券利息配当金) | 8,317 | 8,593 |
| 役務取引等収益 | 1,424 | 3,263 |
| その他業務収益 | 3,268 | 1,892 |
| (うち外国為替売買益) | 2,258 | 1,329 |
| その他経常収益 | 26 | 46 |
| 経常費用 | 676,651 | 732,476 |
| 生命保険事業 | 603,696 | 654,027 |
| 保険金等支払金 | 209,765 | 216,472 |
| (うち保険金) | 56,155 | 52,627 |
| (うち年金) | 5,286 | 5,735 |
| (うち給付金) | 30,112 | 33,552 |
| (うち解約返戻金) | 115,276 | 121,257 |
| (うちその他返戻金) | 1,310 | 1,803 |
| 責任準備金等繰入額 | 285,521 | 315,000 |
| 支払備金繰入額 | 14,295 | — |
| 責任準備金繰入額 | 271,212 | 314,989 |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | 12 | 11 |
| 資産運用費用 | 21,317 | 29,728 |
| (うち支払利息) | 43 | 44 |
| (うち有価証券売却損) | 828 | 1,847 |
| (うち有価証券評価損) | 348 | 1,470 |
| (うち特別勘定資産運用損) | 13,147 | 18,792 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 事業費 | 73,113 | 77,547 |
| その他経常費用 | 13,978 | 15,278 |
| 損害保険事業 | 52,965 | 58,049 |
| 保険引受費用 | 40,202 | 43,905 |
| (うち正味支払保険金) | 29,326 | 32,951 |
| (うち損害調査費) | 3,541 | 3,797 |
| (うち諸手数料及び集金費) | 734 | 761 |
| (うち支払備金繰入額) | 1,446 | 2,325 |
| (うち責任準備金繰入額) | 5,153 | 4,068 |
| 資産運用費用 | — | 2 |
| 営業費及び一般管理費 | 12,729 | 14,092 |
| その他経常費用 | 33 | 49 |
| 銀行事業 | 19,989 | 20,398 |
| 資金調達費用 | 8,126 | 6,558 |
| (うち預金利息) | 6,567 | 5,111 |
| 役務取引等費用 | 910 | 1,031 |
| その他業務費用 | 489 | 432 |
| 営業経費 | 10,031 | 11,879 |
| その他経常費用 | 432 | 496 |
| 経常利益 | 69,366 | 53,892 |
| 特別利益 | 0 | 0 |
| 固定資産等処分益 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 6,974 | 6,399 |
| 固定資産等処分損 | 53 | 31 |
| 減損損失 | 1,288 | 249 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 290 | — |
| 特別法上の準備金繰入額 | 5,341 | 6,118 |
| 価格変動準備金繰入額 | 5,341 | 6,118 |
| 契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△) | 437 | △113 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 61,953 | 47,606 |
| 法人税及び住民税等 | 27,460 | 19,705 |
| 法人税等調整額 | △3,889 | 5,144 |
| 法人税等合計 | 23,571 | 24,849 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 38,382 | 22,756 |
| 少数株主利益 | — | 66 |
| 四半期純利益 | 38,382 | 22,690 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 38,382 | 22,756 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,103 | 19,377 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,175 | △1,102 |
| 土地再評価差額金 | — | 103 |
| 為替換算調整勘定 | △99 | △149 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △4 | △2 |
| その他の包括利益合計 | △176 | 18,227 |
| 四半期包括利益 | 38,205 | 40,984 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 38,205 | 40,918 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | 66 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 株式会社スマートリンクネットワークは、当社の銀行子会社（ソニー銀行株式会社）が株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。ソニー生命保険株式会社及びソニー損害保険株式会社の課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当していないため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は4,782百万円減少し、法人税等調整額は6,623百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は103百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされていることに伴う影響は、ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------|--------|-------|----------|------------|------|-----------|----------|-------------|----------|------------------|----------|----------|-------|-------------|----------|------------|----------|---|--------|--------|-------|----------|------------|------|-----------|----------|-------------|----------|-----------------------|--------|----------|-------|-------------|--------|-----------------|----------|
| <p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,383百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td> <td>5,076百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>4,839百万円</td> </tr> </table> | 破綻先債権額 | 206百万円 | 延滞債権額 | 1,213百万円 | 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 | 貸出条件緩和債権額 | 1,383百万円 | 当連結会計年度期首残高 | 5,076百万円 | 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 1,516百万円 | 利息による増加等 | 21百万円 | 契約者配当準備金繰入額 | 1,257百万円 | 当連結会計年度末残高 | 4,839百万円 | <p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,975百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td> <td>4,839百万円</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期連結会計期間末残高</td> <td>4,526百万円</td> </tr> </table> | 破綻先債権額 | 175百万円 | 延滞債権額 | 1,625百万円 | 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 | 貸出条件緩和債権額 | 1,975百万円 | 当連結会計年度期首残高 | 4,839百万円 | 当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額 | 211百万円 | 利息による増加等 | 11百万円 | 契約者配当準備金戻入額 | 113百万円 | 当第3四半期連結会計期間末残高 | 4,526百万円 |
| 破綻先債権額 | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権額 | 1,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,383百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度期首残高 | 5,076百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 1,516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息による増加等 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度末残高 | 4,839百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破綻先債権額 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権額 | 1,625百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,975百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度期首残高 | 4,839百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額 | 211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息による増加等 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約者配当準備金戻入額 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当第3四半期連結会計期間末残高 | 4,526百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費及び賃貸用 不動産等減価償却費 | 5,463百万円 |
| のれんの償却額 | 375百万円 |
| | 減価償却費及び賃貸用 不動産等減価償却費 |
| | 6,083百万円 |
| | のれんの償却額 |
| | 415百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の 原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-----------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,525 | 3,000 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益 剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の 原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-----------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 8,700 | 4,000 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益 剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|------------|------------|--------|---------|
| | 生命保険 事業 | 損害保険 事業 | 銀行事業 | 計 |
| 経常収益 | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 668,031 | 55,601 | 22,384 | 746,017 |
| (2) セグメント間の 内部経常収益 | 1,391 | 1 | 23 | 1,416 |
| 計 | 669,423 | 55,603 | 22,408 | 747,434 |
| セグメント利益 | 65,388 | 2,316 | 1,553 | 69,259 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|----------------------|--------|
| 報告セグメント計 | 69,259 |
| セグメント間取引の調整額 | 9 |
| 事業セグメントに配分していない損益(注) | 97 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 69,366 |

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|------|------------|------------|------|-------|-----|-------|
| | 生命保険 事業 | 損害保険 事業 | 銀行事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 1,288 | — | — | 1,288 | — | 1,288 |

(のれんの金額の重要な変動)

開示すべき重要なものはありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | |
|----------------------|------------|------------|--------|---------|
| | 生命保険 事業 | 損害保険 事業 | 銀行事業 | 計 |
| 経常収益 | | | | |
| （1）外部顧客に対する 経常収益 | 702,472 | 60,142 | 23,753 | 786,368 |
| （2）セグメント間の 内部経常収益 | 1,499 | 1 | 86 | 1,587 |
| 計 | 703,971 | 60,144 | 23,840 | 787,956 |
| セグメント利益 | 49,591 | 1,694 | 2,534 | 53,819 |

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|----------------------|--------|
| 報告セグメント計 | 53,819 |
| セグメント間取引の調整額 | 7 |
| 事業セグメントに配分していない損益（注） | 64 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 53,892 |

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預貯金 | 90,455 | 90,455 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 78,500 | 78,500 | — |
| (3) 金銭の信託 | 290,736 | 290,736 | — |
| (4) 有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 372,801 | 372,801 | — |
| 満期保有目的の債券 | 2,996,772 | 2,975,519 | △21,253 |
| その他有価証券 | 1,623,713 | 1,623,713 | — |
| (5) 貸出金 | 857,436 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △1,119 | | |
| 貸出金(貸倒引当金控除後) | 856,316 | 927,884 | 71,567 |
| 資産計 | 6,309,297 | 6,359,610 | 50,313 |
| (1) 預金 | 1,647,657 | 1,647,696 | 38 |
| (2) コールマネー及び売渡手形 | 10,000 | 10,000 | — |
| 負債計 | 1,657,657 | 1,657,696 | 38 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 1,827 | 1,827 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (9,520) | (9,520) | — |
| デリバティブ取引計 | (7,693) | (7,693) | — |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) |
|--------------------------|-------------------------|
| ① 非上場の非連結子会社・関連会社株式 (*1) | 11,280 |
| ② ①以外の非上場株式 (*1) | 4 |
| ③ 組合出資金 (*2) (*3) | 26,450 |
| 合計 | 37,735 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、組合出資金について減損処理を行っておりません。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成23年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

| | 四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|----------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預貯金 | 107,419 | 107,419 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 70,500 | 70,500 | — |
| (3) 金銭の信託 | 301,086 | 301,086 | — |
| (4) 有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 378,161 | 378,161 | — |
| 満期保有目的の債券 | 3,351,234 | 3,505,899 | 154,664 |
| その他有価証券 | 1,536,626 | 1,536,626 | — |
| (5) 貸出金 | 944,109 | | |
| 貸倒引当金（*1） | △1,417 | | |
| 貸出金（貸倒引当金控除後） | 942,691 | 1,029,017 | 86,325 |
| 資産計 | 6,687,721 | 6,928,711 | 240,990 |
| (1) 預金 | 1,687,311 | 1,687,603 | 292 |
| (2) コールマネー及び売渡手形 | 10,000 | 10,000 | — |
| (3) 社債 | 10,000 | 10,018 | 18 |
| 負債計 | 1,707,311 | 1,707,621 | 310 |
| デリバティブ取引（*2） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 2,968 | 2,968 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (24,781) | (24,781) | — |
| デリバティブ取引計 | (21,813) | (21,813) | — |

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載してあります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円) |
|-------------------------|----------------------------|
| ① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1) | 10,340 |
| ② ①以外の非上場株式(*1) | 4 |
| ③ 組合出資金(*2)(*3) | 24,499 |
| 合計 | 34,844 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 組合出資金について、減損処理を行っておりません。なお、四半期連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------------|-----------|---------|
| 公社債 | 2,953,492 | 2,928,180 | △25,311 |
| 国債・地方債 | 2,921,145 | 2,895,740 | △25,404 |
| 社債 | 32,346 | 32,439 | 92 |
| その他 | 43,280 | 47,339 | 4,058 |
| 合計 | 2,996,772 | 2,975,519 | △21,253 |

2 その他有価証券

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|-------------------------|---------|
| 公社債 | 1,212,372 | 1,224,107 | 11,734 |
| 国債・地方債 | 879,877 | 890,469 | 10,591 |
| 社債 | 332,494 | 333,638 | 1,143 |
| 株式 | 49,856 | 53,706 | 3,849 |
| その他 | 344,987 | 345,899 | 911 |
| 合計 | 1,607,216 | 1,623,713 | 16,496 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,450百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、348百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

| | 四半期連結貸借対照表 計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|--------|------------------------|-----------|---------|
| 公社債 | 3,307,594 | 3,465,863 | 158,268 |
| 国債・地方債 | 3,276,017 | 3,432,655 | 156,638 |
| 社債 | 31,577 | 33,207 | 1,630 |
| その他 | 43,639 | 40,035 | △3,604 |
| 合計 | 3,351,234 | 3,505,899 | 154,664 |

2 その他有価証券

| | 取得原価（百万円） | 四半期連結貸借対照表 計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|--------|-----------|------------------------|---------|
| 公社債 | 1,091,858 | 1,127,076 | 35,218 |
| 国債・地方債 | 790,852 | 824,715 | 33,862 |
| 社債 | 301,005 | 302,361 | 1,355 |
| 株式 | 34,561 | 35,308 | 747 |
| その他 | 373,783 | 374,241 | 457 |
| 合計 | 1,500,203 | 1,536,626 | 36,423 |

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同24,499百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券について、1,470百万円の減損処理を行っております。なお、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

- 2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------|------------|-------------------------|----------|
| その他の金銭の信託 | 282,922 | 290,736 | 7,814 |

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

- 1 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

- 2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

| | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------|------------|-------------------------|----------|
| その他の金銭の信託 | 281,224 | 301,086 | 19,861 |

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

(1) 金利関連取引

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|--------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | 金利スワップ | 52,820 | △376 | △376 |
| 合計 | | — | △376 | △376 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|---------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | 為替予約 | 171,665 | 473 | 473 |
| | 外国為替証拠金 | 46,200 | 1,733 | 1,733 |
| | 通貨オプション | 423 | △9 | △5 |
| 合計 | | — | 2,197 | 2,201 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) クレジット・デリバティブ取引

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 4,840 | 5 | 5 |
| 合計 | | — | 5 | 5 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

| 区分 | 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|----|--------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | 金利スワップ | 20,000 | △387 | △387 |
| 合計 | | — | △387 | △387 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

| 区分 | 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|----|---------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | 為替予約 | 142,122 | △95 | △95 |
| | 外国為替証拠金 | 47,909 | 3,500 | 3,500 |
| | 通貨オプション | 119 | △1 | △0 |
| | 通貨先渡 | 3,464 | △52 | △52 |
| 合計 | | — | 3,351 | 3,352 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) クレジット・デリバティブ取引

| 区分 | 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|----|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 1,277 | 3 | 3 |
| 合計 | | — | 3 | 3 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 88円24銭 | 52円16銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 38,382 | 22,690 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 38,382 | 22,690 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 435,000 | 435,000 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 17,647円14銭

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金及び預貯金 | 35,103 | 22,267 |
| コールローン | 68,500 | 60,500 |
| 金銭の信託 | 276,475 | 286,825 |
| 有価証券 | 4,017,583 | 4,349,450 |
| (うち国債) | (3,548,082) | (3,920,195) |
| (うち地方債) | (11,328) | (11,327) |
| (うち社債) | (70,610) | (50,426) |
| (うち株式) | (92,691) | (66,085) |
| (うち外国証券) | (192,328) | (205,811) |
| 貸付金 | 134,419 | 137,751 |
| 保険約款貸付 | 134,419 | 137,620 |
| 一般貸付 | — | 131 |
| 有形固定資産 | 76,014 | 74,277 |
| 無形固定資産 | 18,390 | 21,584 |
| 再保険貸 | 84 | 147 |
| その他資産 | 56,250 | 57,657 |
| 繰延税金資産 | 40,738 | 27,786 |
| 貸倒引当金 | △228 | △215 |
| 資産の部合計 | 4,723,332 | 5,038,032 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| (負債の部) | | |
| 保険契約準備金 | 4,404,576 | 4,712,690 |
| 支払備金 | 28,252 | 21,715 |
| 責任準備金 | 4,371,484 | 4,686,448 |
| 契約者配当準備金 | ※1 4,839 | ※1 4,526 |
| 代理店借 | 1,502 | 1,340 |
| 再保険借 | 684 | 616 |
| その他負債 | 65,980 | 31,043 |
| 未払法人税等 | 19,482 | 2,269 |
| リース債務 | 284 | 268 |
| 資産除去債務 | 633 | 639 |
| その他の負債 | 45,580 | 27,866 |
| 退職給付引当金 | 17,596 | 19,655 |
| 役員退職慰労引当金 | 143 | 162 |
| 特別法上の準備金 | 16,768 | 22,874 |
| 価格変動準備金 | 16,768 | 22,874 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 693 | 589 |
| 負債の部合計 | 4,507,945 | 4,788,973 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 70,000 | 70,000 |
| 資本剰余金 | 5,865 | 5,865 |
| 資本準備金 | 5,865 | 5,865 |
| 利益剰余金 | 134,008 | 147,132 |
| 利益準備金 | 11,418 | 13,238 |
| その他利益剰余金 | 122,590 | 133,893 |
| 繰越利益剰余金 | 122,590 | 133,893 |
| 株主資本合計 | 209,873 | 222,997 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,013 | 27,457 |
| 土地再評価差額金 | △1,499 | △1,395 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,513 | 26,061 |
| 純資産の部合計 | 215,387 | 249,058 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,723,332 | 5,038,032 |

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|----------------|--|--|
| 経常収益 | 669,199 | 703,825 |
| 保険料等収入 | 565,531 | 602,055 |
| (うち保険料) | (563,654) | (601,680) |
| 資産運用収益 | 94,711 | 83,572 |
| (うち利息及び配当金等収入) | (64,487) | (72,548) |
| (うち金銭の信託運用益) | (5,658) | (3,958) |
| (うち有価証券売却益) | (24,564) | (7,053) |
| その他経常収益 | 8,956 | 18,197 |
| 経常費用 | 603,066 | 653,318 |
| 保険金等支払金 | 209,760 | 216,454 |
| (うち保険金) | (56,154) | (52,621) |
| (うち年金) | (5,286) | (5,735) |
| (うち給付金) | (30,112) | (33,552) |
| (うち解約返戻金) | (115,273) | (121,248) |
| (うちその他返戻金) | (1,310) | (1,803) |
| 責任準備金等繰入額 | 285,491 | 314,975 |
| 支払準備金繰入額 | 14,293 | — |
| 責任準備金繰入額 | 271,184 | 314,964 |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | 12 | 11 |
| 資産運用費用 | 21,385 | 29,863 |
| (うち支払利息) | (43) | (44) |
| (うち有価証券売却損) | (828) | (1,847) |
| (うち有価証券評価損) | (348) | (1,470) |
| (うち特別勘定資産運用損) | (13,147) | (18,792) |
| 事業費 | 73,221 | 77,697 |
| その他経常費用 | 13,209 | 14,326 |
| 経常利益 | 66,132 | 50,507 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 特別損失 | 6,926 | 6,125 |
| 固定資産等処分損 | 18 | 18 |
| 減損損失 | 1,288 | 1 |
| 特別法上の準備金繰入額 | 5,329 | 6,105 |
| 価格変動準備金繰入額 | 5,329 | 6,105 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額 | 290 | — |
| 契約者配当準備金繰入額 (△戻入額) | 437 | △113 |
| 税引前四半期純利益 | 58,768 | 44,494 |
| 法人税及び住民税 | 25,408 | 17,732 |
| 法人税等調整額 | △3,762 | 4,539 |
| 法人税等合計 | 21,646 | 22,271 |
| 四半期純利益 | 37,121 | 22,223 |

追加情報

| |
|--|
| 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は3,883百万円減少し、法人税等調整額は5,985百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は103百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。 |

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|---|---|
| ※1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当事業年度期首残高 5,076百万円 当事業年度契約者配当金支払額 1,516百万円 利息による増加等 21百万円 契約者配当準備金繰入額 1,257百万円 当事業年度末残高 4,839百万円 | ※1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当事業年度期首残高 4,839百万円 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額 211百万円 利息による増加等 11百万円 契約者配当準備金戻入額 113百万円 当第3四半期会計期間末残高 4,526百万円 |

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費及び賃貸用 不動産等減価償却費 3,941百万円 | 減価償却費及び賃貸用 不動産等減価償却費 4,107百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月14日 取締役会 | 普通株式 | 7,000 | 100 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月14日 取締役会 | 普通株式 | 9,100 | 130 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月14日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日現在)

平成23年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません (注2) 参照)。

| | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預貯金 | 35,103 | 35,103 | — |
| (2) コールローン | 68,500 | 68,500 | — |
| (3) 金銭の信託 | 276,475 | 276,475 | — |
| (4) 有価証券 | | | |
| ① 売買目的有価証券 | 372,801 | 372,801 | — |
| ② 満期保有目的の債券 | 2,914,365 | 2,892,180 | △22,184 |
| ③ その他有価証券 | 688,113 | 688,113 | — |
| (5) 保険約款貸付 | | | |
| ① 契約者貸付 | 119,456 | 128,534 | 9,078 |
| ② 自動振替貸付 | 14,963 | 14,963 | — |
| 資産計 | 4,489,779 | 4,476,673 | △13,106 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券 (金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「(有価証券関係)」及び「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 保険約款貸付

① 保険約款貸付のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 保険約款貸付のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------------------|-------------------|
| ① 非上場の子会社・関連会社株式 (* 1) | 15,847 |
| ② 国内非上場株式 (①に含まれるものを除く) (* 1) | 4 |
| ③ 外国投資事業組合への出資金 (* 2) | 24,479 |
| ④ 国内投資事業組合への出資金 (* 2) | 1,970 |
| 合計 | 42,302 |

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当事業年度において、上記①から④のうち減損処理を行ったものはありません。なお、事業年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期会計期間（平成23年12月31日現在）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成23年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

| | 四半期貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------|--------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預貯金 | 22,267 | 22,267 | — |
| (2) コールローン | 60,500 | 60,500 | — |
| (3) 金銭の信託 | 286,825 | 286,825 | — |
| (4) 有価証券 | | | |
| ① 売買目的有価証券 | 378,161 | 378,161 | — |
| ② 満期保有目的の債券 | 3,263,701 | 3,416,174 | 152,473 |
| ③ その他有価証券 | 667,236 | 667,236 | — |
| (5) 貸付金 | | | |
| ① 契約者貸付 | 122,346 | 131,696 | 9,350 |
| ② 自動振替貸付 | 15,273 | 15,273 | — |
| ③ 一般貸付 | 131 | 131 | — |
| 資産計 | 4,816,443 | 4,978,267 | 161,824 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 四半期 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------------------|--------------------------|
| ① 非上場の子会社・関連会社株式 (* 1) | 15,847 |
| ② 国内非上場株式 (①に含まれるものを除く) (* 1) | 4 |
| ③ 外国投資事業組合への出資金 (* 2) | 22,523 |
| ④ 国内投資事業組合への出資金 (* 2) | 1,975 |
| 合計 | 40,351 |

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当四半期累計期間において、上記①から④のうち減損処理を行ったものはありません。なお、四半期会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-----------|----------|
| 公社債 | 2,871,981 | 2,845,749 | △26,232 |
| 国債・地方債 | 2,850,754 | 2,824,528 | △26,225 |
| 社債 | 21,227 | 21,220 | △6 |
| 外国証券 | 42,383 | 46,431 | 4,048 |
| 合計 | 2,914,365 | 2,892,180 | △22,184 |

2. その他有価証券

| | 取得原価 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|------------|-------------------|----------|
| 公社債 | 616,020 | 627,932 | 11,912 |
| 国債・地方債 | 604,298 | 615,997 | 11,698 |
| 社債 | 11,721 | 11,935 | 214 |
| 株式 | 49,856 | 53,706 | 3,849 |
| 外国証券 | 1,919 | 1,828 | △90 |
| その他 | 3,869 | 4,644 | 774 |
| 合計 | 671,666 | 688,113 | 16,446 |

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 4百万円)、非上場外国その他の証券 (同 24,479百万円)、及びその他の証券 (同 1,970百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、348百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期会計期間（平成23年12月31日現在）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

| | 四半期貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|----------------------|-----------|----------|
| 公社債 | 3,220,958 | 3,377,045 | 156,086 |
| 国債・地方債 | 3,199,736 | 3,354,406 | 154,670 |
| 社債 | 21,222 | 22,638 | 1,416 |
| 外国証券 | 42,742 | 39,129 | △3,613 |
| 合計 | 3,263,701 | 3,416,174 | 152,473 |

2. その他有価証券

| | 取得原価 (百万円) | 四半期貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|------------|----------------------|----------|
| 公社債 | 580,407 | 612,879 | 32,471 |
| 国債・地方債 | 569,889 | 602,105 | 32,216 |
| 社債 | 10,518 | 10,774 | 255 |
| 株式 | 34,561 | 35,308 | 747 |
| 外国証券 | 16,938 | 17,553 | 615 |
| その他 | 1,360 | 1,493 | 133 |
| 合計 | 633,268 | 667,236 | 33,968 |

(注) 非上場株式（四半期貸借対照表計上額 4百万円）、非上場外国その他の証券（同 22,523百万円）、及びその他の証券（同 1,975百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、1,470百万円の減損処理を行っております。なお、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

前事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

| | 取得原価（百万円） | 貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|-------|-----------|-------------------|---------|
| 金銭の信託 | 268,610 | 276,425 | 7,814 |

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期会計期間（平成23年12月31日現在）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

| | 取得原価（百万円） | 四半期貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|-------|-----------|----------------------|---------|
| 金銭の信託 | 266,912 | 286,774 | 19,861 |

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 530円31銭 | 317円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 37,121 | 22,223 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 37,121 | 22,223 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 70,000 | 70,000 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金及び預貯金 | 3,859 | 5,285 |
| 有価証券 | 80,608 | 83,551 |
| 有形固定資産 | 384 | 462 |
| 無形固定資産 | 3,632 | 5,130 |
| その他資産 | 14,947 | 14,456 |
| 繰延税金資産 | 5,949 | 5,308 |
| 資産の部合計 | 109,382 | 114,196 |
| 負債の部 | | |
| 保険契約準備金 | 84,978 | 91,372 |
| 支払備金 | 20,904 | 23,230 |
| 責任準備金 | 64,073 | 68,141 |
| その他負債 | 6,212 | 4,364 |
| 未払法人税等 | 789 | 172 |
| その他の負債 | 5,423 | 4,191 |
| 退職給付引当金 | 644 | 685 |
| 役員退職慰労引当金 | 34 | 38 |
| 賞与引当金 | 695 | 366 |
| 特別法上の準備金 | 43 | 56 |
| 価格変動準備金 | 43 | 56 |
| 負債の部合計 | 92,609 | 96,883 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,000 | 20,000 |
| 資本剰余金 | 20,000 | 20,000 |
| 利益剰余金 | △23,246 | △22,716 |
| 株主資本合計 | 16,753 | 17,283 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 30 |
| 評価・換算差額等合計 | 19 | 30 |
| 純資産の部合計 | 16,772 | 17,313 |
| 負債及び純資産の部合計 | 109,382 | 114,196 |

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 55,603 | 60,144 |
| 保険引受収益 | 55,015 | 59,449 |
| (うち正味収入保険料) | 54,993 | 59,426 |
| (うち積立保険料等運用益) | 22 | 23 |
| 資産運用収益 | 570 | 650 |
| (うち利息及び配当金収入) | 584 | 647 |
| (うち有価証券売却益) | 3 | 23 |
| (うち積立保険料等運用益振替) | △22 | △23 |
| その他経常収益 | 16 | 43 |
| 経常費用 | 53,286 | 58,449 |
| 保険引受費用 | 40,472 | 44,189 |
| (うち正味支払保険金) | 29,326 | 32,951 |
| (うち損害調査費) | 3,541 | 3,797 |
| (うち諸手数料及び集金費) | 1,004 | 1,045 |
| (うち支払備金繰入額) | 1,446 | 2,325 |
| (うち責任準備金繰入額) | 5,153 | 4,068 |
| 資産運用費用 | — | 2 |
| (うち有価証券売却損) | — | 0 |
| 営業費及び一般管理費 | 12,780 | 14,207 |
| その他経常費用 | 33 | 51 |
| 経常利益 | 2,316 | 1,694 |
| 特別利益 | — | — |
| 特別損失 | 47 | 12 |
| 固定資産処分損 | 35 | 0 |
| 特別法上の準備金繰入額 | 11 | 12 |
| 価格変動準備金繰入額 | 11 | 12 |
| 税引前四半期純利益 | 2,269 | 1,681 |
| 法人税及び住民税 | 911 | 514 |
| 法人税等調整額 | △70 | 638 |
| 法人税等合計 | 840 | 1,152 |
| 四半期純利益 | 1,428 | 529 |

追加情報

| |
|--|
| 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.33%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は522百万円減少し、法人税等調整額は524百万円増加しております。 |

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費 487百万円 | 減価償却費 756百万円 |

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 66,841 | 67,159 | 317 |
| その他有価証券 | 13,766 | 13,766 | — |
| (2) 未収金 | 10,213 | 10,213 | — |
| 資産計 | 90,821 | 91,139 | 317 |

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（平成23年12月31日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成23年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

| | 四半期貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------|----------------------|-------------|-------------|
| (1) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 73,074 | 74,626 | 1,552 |
| その他有価証券 | 10,477 | 10,477 | — |
| (2) 未収金 | 8,790 | 8,790 | — |
| 資産計 | 92,342 | 93,894 | 1,552 |

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------|-------------------|-------------|-------------|
| 公社債 | 65,944 | 66,251 | 307 |
| 外国証券 | 897 | 907 | 10 |
| 合計 | 66,841 | 67,159 | 317 |

2. その他有価証券

| | 取得原価 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----|---------------|-------------------|-------------|
| 公社債 | 10,888 | 10,918 | 29 |
| その他 | 2,848 | 2,848 | — |
| 合計 | 13,736 | 13,766 | 29 |

当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

| | 四半期貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------|----------------------|-------------|-------------|
| 公社債 | 72,177 | 73,720 | 1,543 |
| 外国証券 | 897 | 905 | 8 |
| 合計 | 73,074 | 74,626 | 1,552 |

2. その他有価証券

| | 取得原価 (百万円) | 四半期貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----|---------------|----------------------|-------------|
| 公社債 | 10,159 | 10,203 | 43 |
| その他 | 274 | 274 | — |
| 合計 | 10,433 | 10,477 | 43 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3,570円30銭 | 1,322円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,428 | 529 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,428 | 529 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 400 | 400 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 46,498 | 73,800 |
| コールローン | 10,000 | 10,000 |
| 金銭の信託 | 12,740 | 12,740 |
| 有価証券 | 940,121 | 878,376 |
| 貸出金 | ※1 722,452 | ※1 805,945 |
| 外国為替 | 8,432 | 11,526 |
| その他資産 | 15,830 | 20,447 |
| 有形固定資産 | 778 | 877 |
| 無形固定資産 | 2,897 | 2,585 |
| 繰延税金資産 | 2,199 | 3,135 |
| 支払承諾見返 | 1,000 | 1,000 |
| 貸倒引当金 | △1,121 | △1,685 |
| 資産の部合計 | 1,761,830 | 1,818,748 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,649,106 | 1,688,365 |
| コールマネー | 10,000 | 10,000 |
| 借入金 | 2,000 | 12,000 |
| 外国為替 | 17 | 4 |
| その他負債 | 38,829 | 46,983 |
| 賞与引当金 | 437 | 368 |
| 退職給付引当金 | 390 | 457 |
| 役員退職慰労引当金 | 78 | 89 |
| ポイント引当金 | — | 88 |
| 支払承諾 | 1,000 | 1,000 |
| 負債の部合計 | 1,701,859 | 1,759,356 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 31,000 | 31,000 |
| 資本剰余金 | 21,000 | 21,000 |
| 利益剰余金 | 9,287 | 10,902 |
| 株主資本合計 | 61,287 | 62,902 |
| その他有価証券評価差額金 | 426 | △665 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,742 | △2,844 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,315 | △3,510 |
| 純資産の部合計 | 59,971 | 59,392 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,761,830 | 1,818,748 |

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | 22,389 | 22,194 |
| 資金運用収益 | 17,654 | 18,541 |
| (うち貸出金利息) | 9,242 | 9,911 |
| (うち有価証券利息配当金) | 8,317 | 8,593 |
| 役務取引等収益 | 1,417 | 1,688 |
| その他業務収益 | 3,268 | 1,892 |
| (うち外国為替売買益) | 2,258 | 1,329 |
| その他経常収益 | 49 | 72 |
| 経常費用 | 20,111 | 19,292 |
| 資金調達費用 | 8,124 | 6,537 |
| (うち預金利息) | 6,567 | 5,112 |
| 役務取引等費用 | 1,575 | 1,616 |
| その他業務費用 | 489 | 395 |
| 営業経費 | 9,497 | 10,250 |
| その他経常費用 | ※1 424 | ※1 492 |
| 経常利益 | 2,277 | 2,901 |
| 特別損失 | 10 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 10 | — |
| 税引前四半期純利益 | 2,267 | 2,901 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,097 | 1,367 |
| 法人税等調整額 | △33 | △80 |
| 法人税等合計 | 1,064 | 1,286 |
| 四半期純利益 | 1,202 | 1,615 |

追加情報

| |
|---|
| 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は359百万円減少し、法人税等調整額は94百万円増加しております。 |

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|---|---|
| ※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 206百万円 延滞債権額 1,213百万円 3ヵ月以上延滞債権額 一百万円 貸出条件緩和債権額 1,383百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | ※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 175百万円 延滞債権額 1,625百万円 3ヵ月以上延滞債権額 一百万円 貸出条件緩和債権額 1,975百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| ※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額369百万円を含んでおります。 | ※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額472百万円を含んでおります。 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費 938百万円 | 減価償却費 982百万円 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

| 科目 | 貸借対照表 計上額（*1） （百万円） | 時価（*1） （百万円） | 差額 （百万円） |
|------------------|---------------------------|-----------------|-------------|
| (1) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 15,565 | 16,179 | 613 |
| その他有価証券 | 919,555 | 919,555 | — |
| (2) 貸出金 | | | |
| 個人 | 664,017 | 724,581 | 60,563 |
| 法人 | 58,434 | 59,240 | 806 |
| 貸倒引当金（*1） | △1,119 | — | — |
| | 721,333 | 783,821 | 62,488 |
| 資産計 | 1,656,454 | 1,719,556 | 63,102 |
| (1) 預金 | 1,649,106 | 1,649,144 | 38 |
| 負債計 | 1,649,106 | 1,649,144 | 38 |
| デリバティブ取引（*2） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 1,827 | 1,827 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (9,520) | (9,520) | — |
| デリバティブ取引計 | (7,693) | (7,693) | — |

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| ① 非上場株式(*) | 5,000 |
| 合計 | 5,000 |

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

| 科目 | 四半期貸借対照表 計上額（*1） （百万円） | 時価（*1） （百万円） | 差額 （百万円） |
|------------------|------------------------------|-----------------|-------------|
| (1) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 14,459 | 15,097 | 638 |
| その他有価証券 | 856,866 | 856,866 | — |
| (2) 貸出金 | | | |
| 個人 | 730,089 | 804,800 | 74,711 |
| 法人 | 75,856 | 76,702 | 846 |
| 貸倒引当金（*1） | △1,417 | — | — |
| | 804,528 | 881,503 | 76,975 |
| 資産計 | 1,675,853 | 1,753,467 | 77,613 |
| (1) 預金 | 1,688,365 | 1,688,657 | 292 |
| 負債計 | 1,688,365 | 1,688,657 | 292 |
| デリバティブ取引（*2） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 2,968 | 2,968 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (24,781) | (24,781) | — |
| デリバティブ取引計 | (21,813) | (21,813) | — |

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 四半期 貸借対照表計上額 |
|------------|-----------------|
| ① 非上場株式(*) | 7,050 |
| 合計 | 7,050 |

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前事業年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|-------------------|----------|----------|
| 国債 | 13,934 | 14,521 | 587 |
| 社債 | 1,631 | 1,657 | 26 |
| 合計 | 15,565 | 16,179 | 613 |

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

| | 取得原価 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|------------|-------------------|----------|
| 債券 | 585,463 | 585,255 | △207 |
| 国債 | 249,762 | 248,807 | △954 |
| 地方債 | 17,688 | 17,509 | △178 |
| 社債 | 318,013 | 318,938 | 925 |
| その他 | 334,065 | 334,299 | 233 |
| 外国債券 | 324,734 | 325,745 | 1,011 |
| その他の証券 | 9,331 | 8,553 | △777 |
| 合計 | 919,529 | 919,555 | 26 |

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成23年12月31日現在）

| | 四半期貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|----------------------|----------|----------|
| 国債 | 13,941 | 14,555 | 614 |
| 社債 | 517 | 541 | 24 |
| 合計 | 14,459 | 15,097 | 638 |

(注) 時価は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券（平成23年12月31日現在）

| | 取得原価 (百万円) | 四半期貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|------------|----------------------|----------|
| 債券 | 501,290 | 503,993 | 2,702 |
| 国債 | 192,664 | 193,971 | 1,306 |
| 地方債 | 20,008 | 20,287 | 278 |
| 社債 | 288,617 | 289,735 | 1,117 |
| その他 | 353,171 | 352,872 | △298 |
| 外国債券 | 343,840 | 344,722 | 882 |
| その他の証券 | 9,331 | 8,150 | △1,181 |
| 合計 | 854,462 | 856,866 | 2,403 |

(注) 四半期貸借対照表計上額は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(金銭の信託関係)

前事業年度

1. その他の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

| | 取得原価 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------|------------|-------------------|----------|
| その他の金銭の信託 | 12,740 | 12,740 | — |

当第3四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. その他の金銭の信託 (平成23年12月31日現在)

| | 取得原価 (百万円) | 四半期貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------|------------|----------------------|----------|
| その他の金銭の信託 | 12,740 | 12,740 | — |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

(1) 金利関連取引 (平成23年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|--------|------------|----------|------------|
| 店頭 | 金利スワップ | 52,820 | △376 | △376 |
| | 合計 | — | △376 | △376 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成23年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|---------|------------|----------|------------|
| | 為替予約 | 171,665 | 473 | 473 |
| 店頭 | 外国為替証拠金 | 46,200 | 1,733 | 1,733 |
| | 通貨オプション | 423 | △9 | △5 |
| | 合計 | — | 2,197 | 2,201 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) クレジット・デリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

| 区分 | 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|----|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 4,840 | 5 | 5 |
| | 合計 | — | 5 | 5 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当第3四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引（平成23年12月31日現在）

| 区分 | 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|----|--------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | 金利スワップ | 20,000 | △387 | △387 |
| | 合計 | — | △387 | △387 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成23年12月31日現在）

| 区分 | 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|----|---------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | 為替予約 | 142,122 | △95 | △95 |
| | 外国為替証拠金 | 47,909 | 3,500 | 3,500 |
| | 通貨オプション | 119 | △1 | △0 |
| | 通貨先渡 | 3,464 | △52 | △52 |
| | 合計 | — | 3,351 | 3,352 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) クレジット・デリバティブ取引（平成23年12月31日現在）

| 区分 | 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|----|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 1,277 | 3 | 3 |
| | 合計 | — | 3 | 3 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | | 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|-----|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | 1,940円24銭 | 2,605円22銭 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 四半期純利益金額 | 百万円 | 1,202 | 1,615 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 | 百万円 | 1,202 | 1,615 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 620 | 620 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 尚明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月14日 |
| 【会社名】 | ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Sony Financial Holdings Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井原 勝美 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区南青山一丁目1番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役井原勝美は、当社の第8期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。